

先週のポイント

・日本では追加金融緩和に続いて、消費増税先送り観測が台頭。日本株は4週続けての大幅上昇となり、ドル円は116円台後半まで円安が進行。米国株、欧州株は小動き。中国株は上海・香港の相互取引開始日が発表され大幅上昇。
・金利は全般に小動き。独10年金利はジリジリと低下し、再び0.8%割れ。原油は大幅続落、2010年以來の安値水準。

	2014年3月末	10月31日	11月7日	11月14日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 10月31日比	(前週末～) 11月7日比
日経平均株価(円)	14,827.83	16,413.76	16,880.38	17,490.83	18.0%	6.6%	3.6%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,333.64	1,363.67	1,400.41	16.4%	5.0%	2.7%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,390.52	17,573.93	17,634.74	7.2%	1.4%	0.3%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,018.05	2,031.92	2,039.82	8.9%	1.1%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,630.74	4,632.53	4,688.54	11.7%	1.2%	1.2%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	313.30	309.76	309.87	-4.2%	-1.1%	0.0%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,420.18	2,418.17	2,478.82	21.9%	2.4%	2.5%
円/ドル(円)	102.99	112.11	114.97	116.50	13.1%	3.9%	1.3%
円/ユーロ(円)	141.94	140.46	142.72	145.38	2.4%	3.5%	1.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2529	1.2414	1.2480	-9.5%	-0.4%	0.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	80.54	78.65	75.82	-25.4%	-5.9%	-3.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.45	0.48	0.48	-0.16	0.03	0.00
米国10年国債(%)	2.72	2.34	2.30	2.32	-0.40	-0.01	0.02
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.84	0.82	0.79	-0.78	-0.06	-0.03
イタリア10年国債(%)	3.29	2.35	2.38	2.35	-0.95	0.00	-0.03
スペイン10年国債(%)	3.23	2.08	2.16	2.13	-1.10	0.05	-0.03

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 大幅上昇

・為替の円安一服で売り先行で始まったが、消費増税の先送りや衆議院解散観測が広がると、先物主導で大幅反発。
・増税延期による消費拡大期待から、不動産や小売などの業種が大幅上昇を牽引。週末にかけては一段と円が売られ、日本株は4週連続の大幅上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	不動産業	8.8%
	2	非鉄金属	5.5%
	3	小売業	5.4%
	4	空運業	5.3%
	5	精密機器	5.1%
(下位)	1	石油・石炭製品	-0.0%
	2	機械	0.3%
	3	建設業	1.0%
	4	卸売業	1.1%
	5	医薬品	1.3%

外国株式 上昇

・(米国)依然、原油価格の下落からエネルギー株は軟調となるも、好決算やM&A報道、更には小売売上高が予想を上回ったことなどを好感して上昇し、過去最高値を更新。
・(中国)上海・香港の相互取引開始日が発表されたことを受けて、上昇。

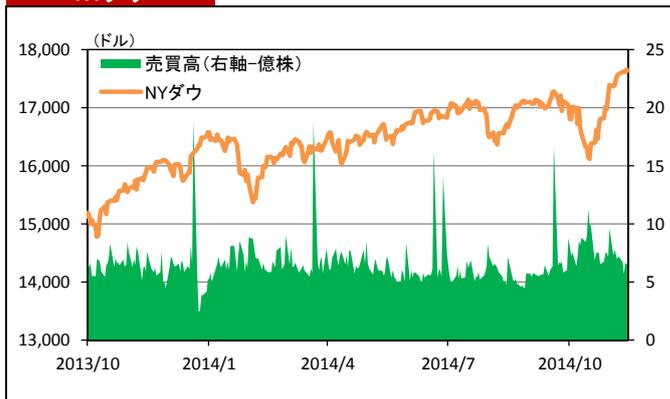
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	電気通信サービス	2.3%
	2	一般消費財・サービス	1.8%
	3	情報技術	1.8%
	4	素材	1.2%
	5	ヘルスケア	0.3%
(下位)	1	公益事業	-3.0%
	2	エネルギー	-2.0%
	3	金融	-0.4%
	4	生活必需品	0.1%
	5	資本財・サービス	0.2%

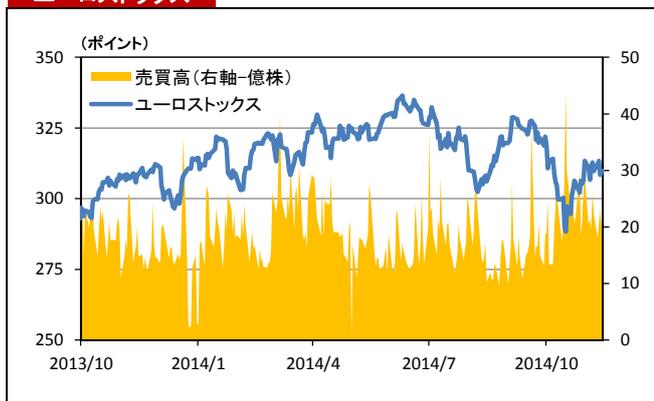
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利はほぼ横這い

・安倍首相が消費増税先送りと同時に衆議院解散総選挙を行うとの報道を受け、12日に超長期ゾーンを中心に金利は上昇したが、14日に日銀が国債買入オペで残存期間25年超を増額したことから金利低下し、週初の水準を取り戻した。

米国金利 米国金利は上昇

・週明けは入札を控えて動意薄だったが、週央の10年債入札、30年債入札の結果がともに低調だったことから金利は上昇した。
・週末にかけては、ミシガン大学消費者信頼感指数における期待インフレ率が大幅に低下したことから、金利は低下した。

為替 ドル円相場はドル高

・消費増税の先送り観測や、解散総選挙を巡る憶測などから、11日には一時116円台前半まで円安ドル高が進行。
・12日に一時115円を割り込んだが、その後は原油安を受けた資源通貨売り・米ドル買いの影響から116円台後半までドル高となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/17	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	7-9月期	+2.2%	-1.6%	x

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/3	ISM製造業景況指数	10月	56.1	59.0	○
11/5	ISM非製造業景況指数(総合)	10月	58.0	57.1	x
11/6	新規失業保険申請件数	11月1日	28.5万件	27.8万件	○
11/7	非農業部門雇用者数変化	10月	23.5万件	21.4万件	x
11/13	新規失業保険申請件数	11月8日	28.0万件	29.0万件	x
11/14	小売売上高(除自動車/前月比)	10月	+0.2%	+0.3%	○
11/14	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	11月	87.5	89.4	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/3	HSBC中国製造業PMI(確報値)	10月	50.4	50.4	-
11/13	小売売上高(前年比)	10月	+11.6%	+11.5%	x
11/13	鉱工業生産(前年比)	10月	+8.0%	+7.7%	x

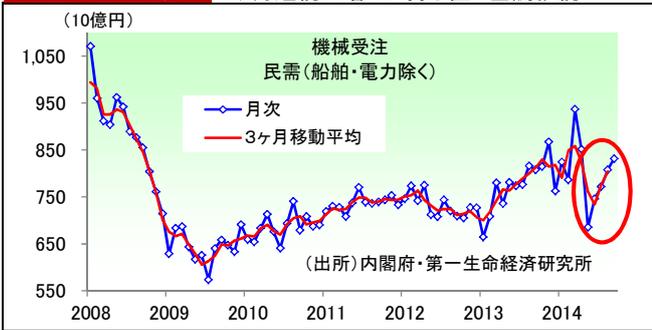
日米10年国債金利



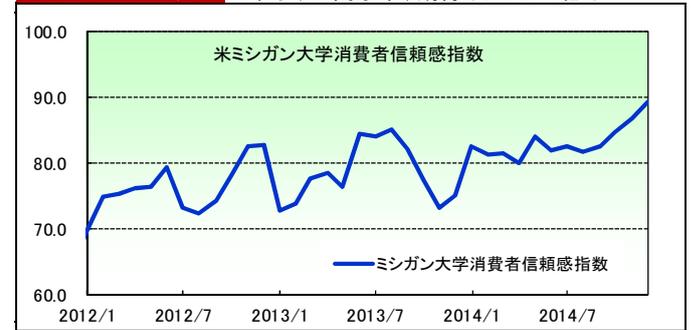
為替



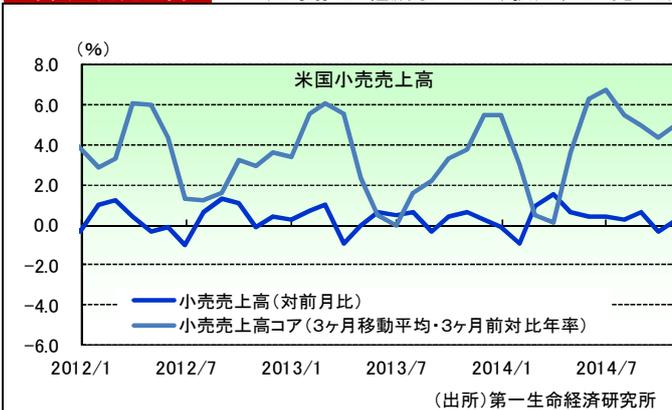
先週の経済指標1 4ヶ月連続の増加と持ち直し基調継続



先週の経済指標2 7年ぶりの高水準、期待インフレは低下



米国小売売上高 ガソリン負担の軽減などにより拡大、コア売上げの拡大モメンタムは堅調さを維持



- ・10月の米国小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具、衣料品等の増加を背景に前月比+0.3%(前月は同▲0.3%)と拡大。事前予想(同+0.2%)を上回った。
- ・また、基調を示すコア(自動車・ガソリン・建築資材除き)の3ヶ月移動平均で見ると、通販、衣料品等の拡大を背景に+5.0%(前月は+4.8%)と加速しており、堅調さを維持。
- ・ガソリン価格の下落を背景に11月、12月のコア売上高の拡大が見込まれ、個人消費は緩やかな拡大傾向を維持すると予想される。

今後の見通し

日本株は調整をこなしながら、徐々に下値を切り上げる展開か
 ・本日(11/17)朝に発表された日本の7-9月期GDP速報値は予想外のマイナスとなり、消費増税延期はほぼ確定になった。一方で、先週には増税延期報道が先行し、これを織り込む形で円安が進行、株価は既に大幅上昇となっている。今後の解散、総選挙についてもマーケットは既に相応に織り込んでおり、新たな材料とはならないだろう。
 ・今後は、政府・与党が数兆円規模の補正予算案を年内に編成するとの報道もあり、景気回復を期待する株買いが改めて膨らむ可能性もある。また、企業の想定為替レートと現状の為替水準には大きな乖離があり、企業業績の上方修正期待の高まりから、一段の株高が進む可能性もある。
 ・一方で、短期的な過熱感も強い。日経平均の25日移動平均乖離率は+10%水準にまで拡大しており、目先はむしろ利益確定売りによる急激な株価変動に留意が必要。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/18	日	消費増税点検会合 最終回	
	日	金融政策決定会合(-19日・総裁会見)	
11/19	米	10月住宅着工件数(千件)	1,025
	米	FOMC議事録(10/28-10/29)	
11/20	米	10月消費者物価指数(コア・前月比)	0.1%
	米	10月中古住宅販売(百万件)	5.15
	---	各国 Markit 製造業PMI	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)